

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																	
						財政健全化等	×	歳入総額	3,054,255	2,874,455	実質収支比率	11.0	12.5																																																																																																																																			
市町村名	木祖村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	2,828,194	2,582,218	経常収支比率	83.8	83.7	(83.8)	(83.7)																																																																																																																																	
						首都	×	歳入歳出差引	226,061	292,237	(※1)																																																																																																																																					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	16,457	53,927	標準財政規模	1,898,502	1,912,077																																																																																																																																			
						中部	×	実質収支	209,604	238,310	財政力指数	0.36	0.38																																																																																																																																			
人口	22年国調(人)	3,134	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-28,706	50,846	公債費負担比率	14.8	15.5																																																																																																																																				
	17年国調(人)	3,361			過疎	○	積立金	1,118	1,009	健全化判断比率																																																																																																																																						
	増減率(%)	-6.8			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																																																																																																						
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	3,102	第1次	22年国調	131	17年国調	122	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	3,074		8.5	7.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-27,588	51,855	実質公債費比率	6.2	7.3	将来負担比率	-	-																																																																																																																																
	26.01.01(人)	3,166	第2次	うち日本人(人)	3,138	525	629	基準財政収入額	567,867	582,723	資金不足比率(※4)																																																																																																																																					
	増減率(%)	-2.0		34.1	37.8	基準財政需要額	1,598,955	1,599,513	標準財政収入額等	732,697		755,341																																																																																																																																				
	うち日本人(%)	-2.0	第3次	882	911	経常経費充当一般財源等	1,532,700	1,521,796	歳入一般財源等	2,190,793		2,152,713																																																																																																																																				
	面積(km <sup>2</sup> )	140.50		57.3	54.8	地方債現在高	2,697,815	2,761,962	うち公的資金	2,381,447		2,446,980																																																																																																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	22			債務負担行為額(支出予定額)	5,700	2,180	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高		139,021	138,946	財政調整基金	1,424,636	1,293,518																																																																																																																																
世帯数(世帯)	1,069			臨時職員	-	-	減債基金	8,863	8,861	その他特定目的基金		421,988	558,813	ラスパイレース指数	97.5																																																																																																																																	
職員等の状況																																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																																																									
	市区町村長	1	6,370	一般職員	46	129,536	2,816																																																																																																																																									
	副市区町村長	1	5,550	うち消防職員	-	-	-																																																																																																																																									
	教育長	1	5,290	うち技能労務職員	-	-	-																																																																																																																																									
	議会議長	1	2,430	教育公務員	-	-	-																																																																																																																																									
	議会副議長	1	1,660	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																									
	議会議員	8	1,500	合計	46	129,536	2,816																																																																																																																																									
					ラスパイレース指数				97.5																																																																																																																																							
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width:15%;">事業会計の一覧</td> <td style="width:15%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width:15%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width:15%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width:15%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> <td style="width:15%;"></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 木祖村国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(4) 木祖村営水道特別会計</td> <td></td> <td>(7) 木曾広域連合</td> <td></td> <td>(17) 榑源流</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 木祖村後期高齢者医療制度特別会計</td> <td></td> <td>(5) 木祖村公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) (一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6) 木祖村農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) (介護保険特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 長野県市町村自治振興組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 長野県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) (一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) (後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 長野県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) (一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) (非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(1) 一般会計		(2) 木祖村国民健康保険特別会計		(4) 木祖村営水道特別会計		(7) 木曾広域連合		(17) 榑源流					(3) 木祖村後期高齢者医療制度特別会計		(5) 木祖村公共下水道事業特別会計		(8) (一般会計)									(6) 木祖村農業集落排水事業特別会計		(9) (介護保険特別会計)											(10) 長野県市町村自治振興組合											(11) 長野県後期高齢者医療広域連合											(12) (一般会計)											(13) (後期高齢者医療事業会計)											(14) 長野県市町村総合事務組合											(15) (一般会計)											(16) (非常勤職員公務災害補償特別会計)				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																							
(1) 一般会計		(2) 木祖村国民健康保険特別会計		(4) 木祖村営水道特別会計		(7) 木曾広域連合		(17) 榑源流																																																																																																																																								
		(3) 木祖村後期高齢者医療制度特別会計		(5) 木祖村公共下水道事業特別会計		(8) (一般会計)																																																																																																																																										
				(6) 木祖村農業集落排水事業特別会計		(9) (介護保険特別会計)																																																																																																																																										
						(10) 長野県市町村自治振興組合																																																																																																																																										
						(11) 長野県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																										
						(12) (一般会計)																																																																																																																																										
						(13) (後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																																										
						(14) 長野県市町村総合事務組合																																																																																																																																										
						(15) (一般会計)																																																																																																																																										
						(16) (非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	708,865	23.2	708,865	38.8	普通税	708,865	100.0	36,246	議会費	44,234	1.6	-	44,234		
地方譲与税	30,052	1.0	30,052	1.6	法定普通税	708,865	100.0	36,246	総務費	507,713	18.0	151,976	373,149		
利子割交付金	596	0.0	596	0.0	市町村民税	131,711	18.6	293	民生費	548,113	19.4	98,534	286,456		
配当割交付金	1,691	0.1	1,691	0.1	個人均等割	5,392	0.8	-	衛生費	110,081	3.9	5,904	102,172		
株式等譲渡所得割交付金	1,283	0.0	1,283	0.1	所得割	108,201	15.3	-	労働費	13,537	0.5	-	7,368		
地方消費税交付金	36,177	1.2	36,177	2.0	法人税割	5,897	0.8	-	農林水産業費	252,980	8.9	86,492	169,643		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	12,221	1.7	293	商工費	254,122	9.0	34,596	98,629		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	562,884	79.4	35,953	土木費	473,703	16.7	226,336	306,051		
自動車取得税交付金	3,200	0.1	3,200	0.2	軽自動車税	540,752	76.3	35,953	消防費	117,914	4.2	1,535	111,372		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	8,039	1.1	-	教育費	149,197	5.3	2,629	139,884		
地方特例交付金	475	0.0	475	0.0	鉱産税	6,231	0.9	-	災害復旧費	2,058	0.1	-	607		
地方交付税	1,203,146	39.4	1,031,697	56.4	特別土地保有税	-	-	-	公債費	354,542	12.5	-	325,167		
普通交付税	1,031,697	33.8	1,031,697	56.4	法定外普通税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-		
特別交付税	171,443	5.6	-	-	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-	歳出合計	2,828,194	100.0	608,002	1,964,732		
(一般財源計)	1,985,485	65.0	1,814,036	99.2	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	3,925	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	936,613	33.1	755,541	747,928	40.9	
使用料	38,001	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	425,637	15.0	386,213	382,851	20.9	
手数料	2,100	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	212,860	7.5	189,315	-	-	
国庫支出金	183,042	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	156,434	5.5	44,161	39,910	2.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	708,865	100.0	36,246	公債費	354,542	12.5	325,167	325,167	17.8	
都道府県支出金	150,220	4.9	-	-	区分	平成26年度	平成25年度		元利償還金	354,123	12.5	324,748	324,748	17.8	
財産収入	13,796	0.5	6,348	0.3	徴収率	99.7	98.9	99.8	98.5	うち元金	325,847	11.5	296,472	296,472	16.2
寄附金	2,876	0.1	-	-	現・計	99.8	98.5	99.7	97.7	うち利子	28,276	1.0	28,276	28,276	1.5
繰入金	164,398	5.4	-	-	(%)	99.8	99.0	99.8	98.7	一時借入金利子	419	0.0	419	419	0.0
繰越金	162,237	5.3	-	-	公営事業等への繰出					その他の経費	1,281,521	45.3	1,041,429	784,772	42.9
諸収入	86,475	2.8	8,076	0.4	国民健康保険事業会計の状況					物件費	508,098	18.0	439,218	258,757	14.2
地方債	261,700	8.6	-	-	合計	290,709	38,424			維持補修費	22,875	0.8	19,669	19,669	1.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	164,002	33,642			補助費等	302,827	10.7	284,450	249,701	13.7
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	簡易水道	9,140	425			うち一部事務組合負担金	177,317	6.3	173,199	156,558	8.6
歳入合計	3,054,255	100.0	1,828,460	100.0	上水道	706	706			繰出金	290,709	10.3	276,701	256,645	14.0
					工業用水道	-	82			積立金	24,328	0.9	21,391	-	-
					国民健康保険	20,597	64			投資・出資金・貸付金	132,684	4.7	-	-	-
					その他	96,970	231			前年度繰上充用金	-	-	-	-	
										投資的経費計	610,060	21.6	167,762	-	-
										うち人件費	13,713	0.5	13,713	-	-
										普通建設事業費	608,002	21.5	167,155	-	-
										うち補助	346,163	12.2	75,715	-	-
										うち単独	249,549	8.8	91,150	-	-
										災害復旧事業費	2,058	0.1	607	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	2,828,194	100.0	1,964,732	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

平成26年度

長野県木祖村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 with data for general accounts.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35 with data for public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-13 with data for inter-municipal organizations.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-82 with data for local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。  
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns showing debt cost burden and future liability ratios. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率'.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

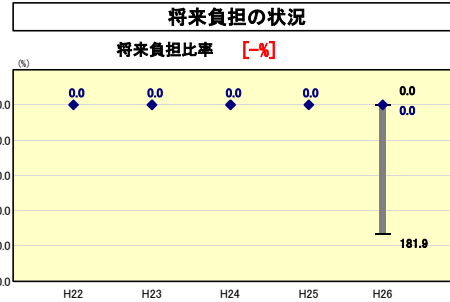
平成26年度

長野県木祖村

人口	3,102	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,074	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	140.50	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	3,054,256	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,828,194	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-2 H24 I-2	
実質収支	209,604	千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	1,898,502	千円			
地方債現在高	2,697,816	千円			



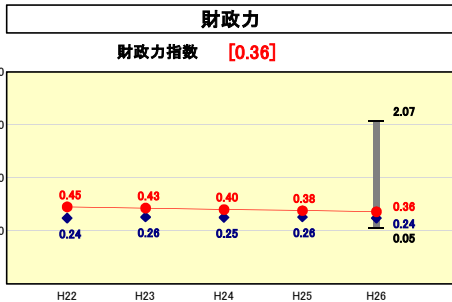
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/78 全国平均 45.8 長野県平均 11.2

#### 将来負担比率の分析欄

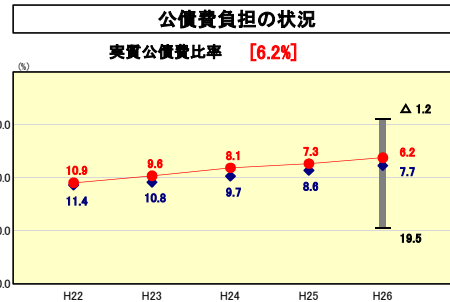
村債発行額の抑制や基金繰入金の抑制により将来負担比率は0%を維持している。今後も義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め財政の健全化に努めたい。



類似団体内順位 8/78 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

#### 財政力指数の分析欄

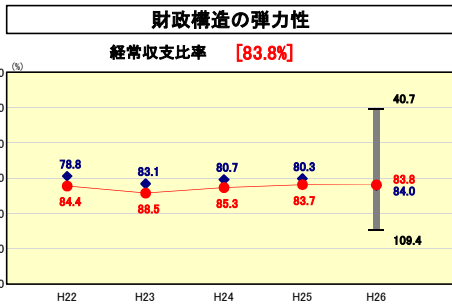
味噌川ダム償却資産税により類似団体を上回る税収があるため0.36となっている。しかし平成19年度をピークに減少の一途をたどり、財政力指数についても下降傾向となっており今後も年々減少することが予想される。税徴収事務については平成18年度より強化に取組んで一定の徴収率となっているが、人口の減少や高齢化の進行に加え、長引く景気低迷により個人・法人関係の減収により財政の悪化が懸念される。今後も引き続き歳入の見直しと行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 27/78 全国平均 8.0 長野県平均 7.2

#### 実質公債費比率の分析欄

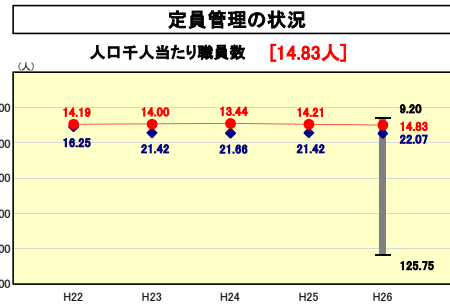
村債発行額を抑制することにより財政健全化に努めてきた結果、徐々にではあるが実質公債費比率も減少している。今後も交付税措置率等を勘案しながら村債の発行を抑制し財政健全化に努めたい。



類似団体内順位 27/78 全国平均 91.3 長野県平均 84.4

#### 経常収支比率の分析欄

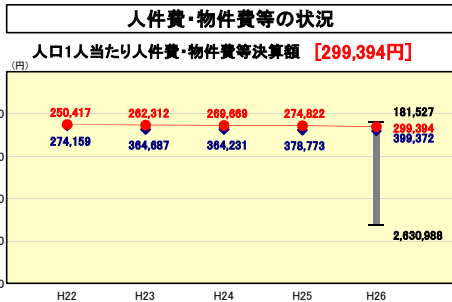
事務委託料等の物件費や維持補修費、補助費等の増加により依然として高水準をたどっている。事務事業の見直しを徹底し、村民との協働、委託業務の適正化等により、経常経費の削減に努めたい。



類似団体内順位 11/78 全国平均 8.96 長野県平均 7.80

#### 人口千人当たり職員数の分析欄

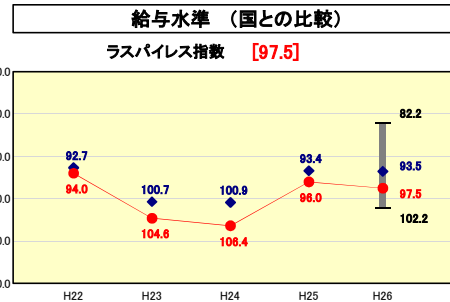
適正な定員管理の実施により類似団体平均を下回っている。世代交代時期にあり今後一時的に増加することが考えられるが、将来的にも適正な定員管理に努めたい。



類似団体内順位 19/78 全国平均 119,984 長野県平均 131,984

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員の定員管理による人件費の抑制、各種団体への補助金・交付金や各種事業・イベント・行事・維持管理業務等々の見直しを図り、歳入の抑止に努めてきた結果、類似団体を下回っている。今後もコストの縮減に努めたい。



類似団体内順位 67/78 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

#### ラスパイレス指数の分析欄

定員管理の状況では職員数は多くないが在籍職員年齢層にばらつきがあり、職員の退職人数等により指数への影響が大きくなっている。今後も手当等の見直しを進める。

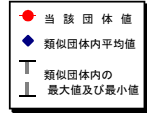
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

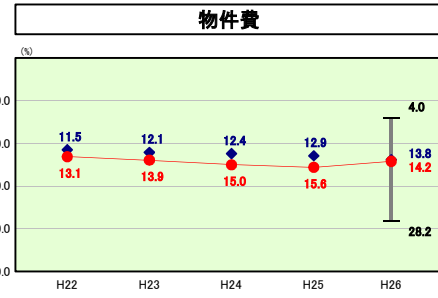
長野県木祖村

## 経常収支比率の分析

人口	3,102	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,074	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	140.50	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.2	%
歳入総額	3,054,255	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,828,194	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-2 H24 I-2	
実収収支	209,604	千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	1,898,502	千円			

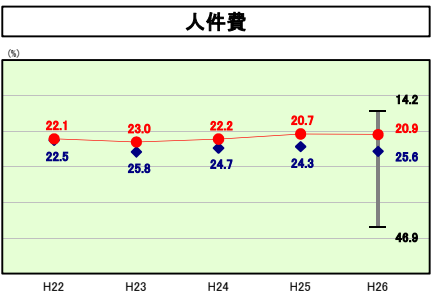


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



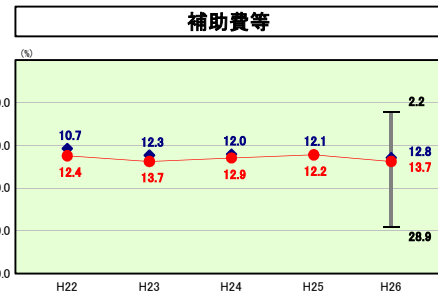
#### 物件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率が高い状況が続いている。日常業務での郵送料、光熱水費、消耗品などの諸経費の徹底した節減と委託業務の内容の見直しを継続して行っている。  
今後も長期継続契約の活用等契約内容の見直しを含め経常収支比率の改善に努めたい。



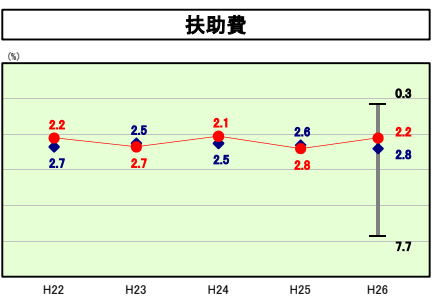
#### 人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。今後も人件費関係経費全体について抑制を継続する。



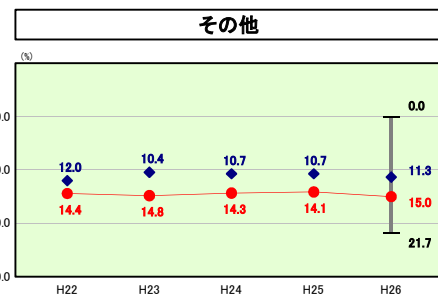
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、広域連合等の一部事務組合への分担金・負担金が構成団体数の変動等により占める割合が多くなったことによる。また経済活動、地域協働活動を促すための補助施策の実施していることによる。  
村内の各種団体補助及び事業補助について、事業の内容を今後も定期的に検証し、随時見直しを図っていく。



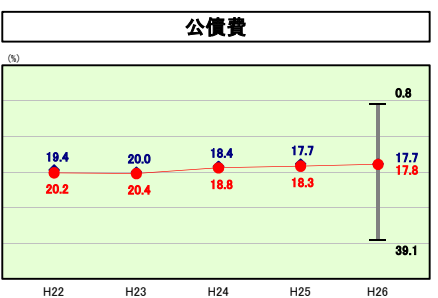
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は横ばい傾向にある。類似団体平均との比較では平均的であるが、単独事業で実施する福祉医療費給付施策の拡充、障害者福祉費等の増加により増加傾向にある。資格審査等の適正化等を進め財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



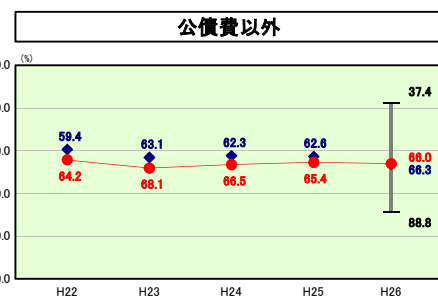
#### その他の分析欄

類似団体平均と比較すると、その他に係る経常収支比率は上回っている。これは繰出金が主な要因であり、上下水道事業の経常に係る経費の増加が要因である。今後も、上・下水道事業の独立採算の原則に立ち返った料金体系の見直しによる健全化等に努めてゆく。



#### 公債費の分析欄

類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は僅かに高めとなった。過疎対策事業債の借入による建設事業の元金償還の増によるもので、既借入額の実質的な公債費のピークは、既に過ぎているが今後も投資事業の適切な取捨選択を行うとともに、新規発行額についても抑制を図っていく。



#### 公債費以外の分析欄

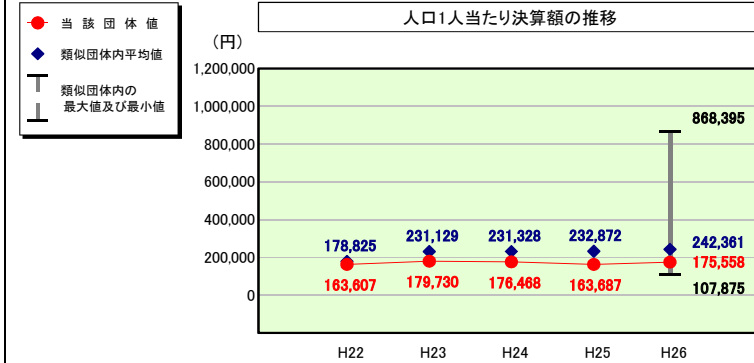
類似団体平均と比較すると、公債費以外に係る経常収支比率は上回っている。類似団体との比較では、物件費、補助費等、繰出金の上回っている現状についてそれぞれ改善を図っていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長野県木祖村

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



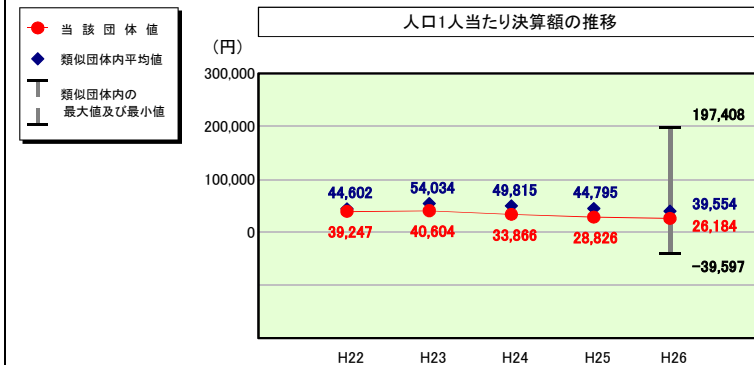
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	425,637	137,214	198,661	▲ 30.9
賃金(物件費)	49,112	15,832	22,571	▲ 29.9
一部事務組合負担金(補助費等)	88,699	28,594	24,639	▲ 16.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,341	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	9,022	2,908	9,231	▲ 68.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,713	4,421	4,542	▲ 2.7
▲退職金	▲ 41,603	▲ 13,412	▲ 20,623	▲ 35.0
合計	544,580	175,558	242,361	▲ 27.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.83	22.07	▲ 7.24
ラスバイレス指数	97.5	93.5	4.0

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

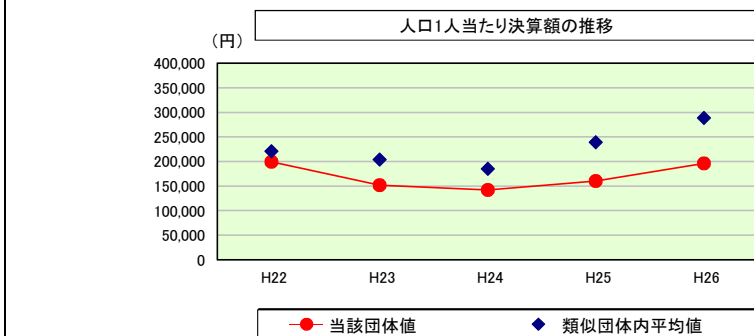


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	354,542	114,295	131,612	▲ 13.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	153,307	49,422	31,555	56.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,436	3,687	5,720	▲ 35.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,400	451	1,648	▲ 72.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	419	135	64	110.9
▲特定財源の額	▲ 31,453	▲ 10,140	▲ 9,298	9.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 408,429	▲ 131,666	▲ 121,787	8.1
合計	81,222	26,184	39,554	▲ 33.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

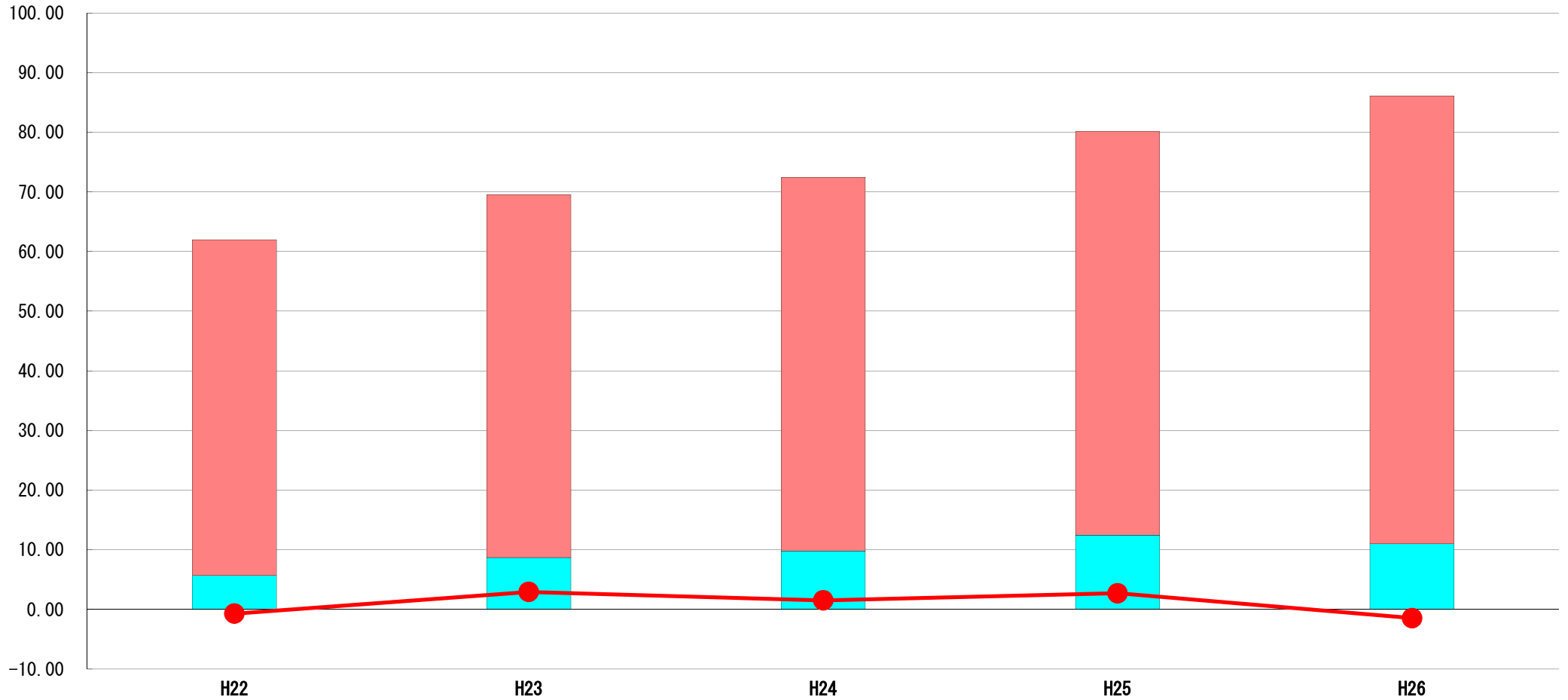
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	645,189	199,071	124.9	220,780	5.6	119.3
うち単独分	350,005	107,993	52.0	105,334	▲ 10.0	62.0
H23	487,506	151,635	▲ 23.8	203,567	▲ 7.8	▲ 16.0
うち単独分	452,268	140,674	30.3	121,137	15.0	15.3
H24	453,056	141,624	▲ 6.6	185,018	▲ 9.1	2.5
うち単独分	387,526	121,140	▲ 13.9	95,064	▲ 21.5	7.6
H25	507,571	160,319	13.2	238,802	29.1	▲ 15.9
うち単独分	286,576	90,517	▲ 25.3	128,562	35.2	▲ 60.5
H26	608,002	196,003	22.3	288,550	20.8	1.5
うち単独分	249,549	80,448	▲ 11.1	141,525	10.1	▲ 21.2
過去5年間平均	540,265	169,730	26.0	227,343	7.7	18.3
うち単独分	345,185	108,154	6.4	118,324	5.8	0.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

長野県木祖村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		56.28	60.80	62.62	67.65	75.04
 実質収支額		5.72	8.71	9.80	12.46	11.04
 実質単年度収支		▲ 0.71	2.94	1.52	2.71	▲ 1.45

## 分析欄

一般財源である税収の多くの部分をダムの償却資産税が占めており平成19年度をピークに減少している。今後建物の老朽化等管理的経費及び扶助費の増加が予想される中、財政調整基金の積立を行い増加を図ってきている。

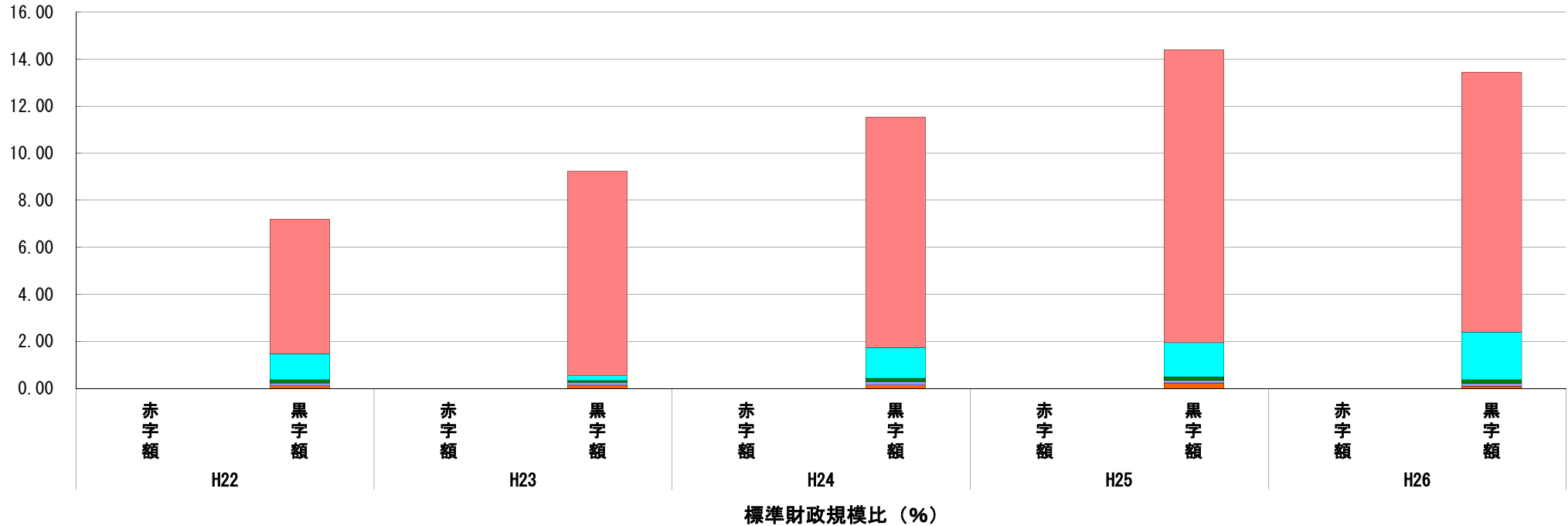
平成26年度については繰越金の減少により実質単年度収支がマイナスとなった。経常的に支出される物件費等を中心に事務事業の見直しを推進し改善に努めたい。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

長野県木祖村

標準財政規模比（%）



会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		5.72	8.70	9.80	12.46	11.04
木祖村国民健康保険特別会計		1.10	0.20	1.30	1.46	2.02
木祖村農業集落排水事業特別会計		0.14	0.09	0.14	0.14	0.15
木祖村公共下水道事業特別会計		0.12	0.12	0.14	0.11	0.13
木祖村営水道特別会計		0.11	0.13	0.15	0.23	0.09
木祖村後期高齢者医療制度特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

### 分析欄

各会計とも黒字となっている。  
財政調整基金の取崩を行わずに黒字を維持してきているため今後も既存事業の評価と新規事業の効果を検証し黒字の維持を図っていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

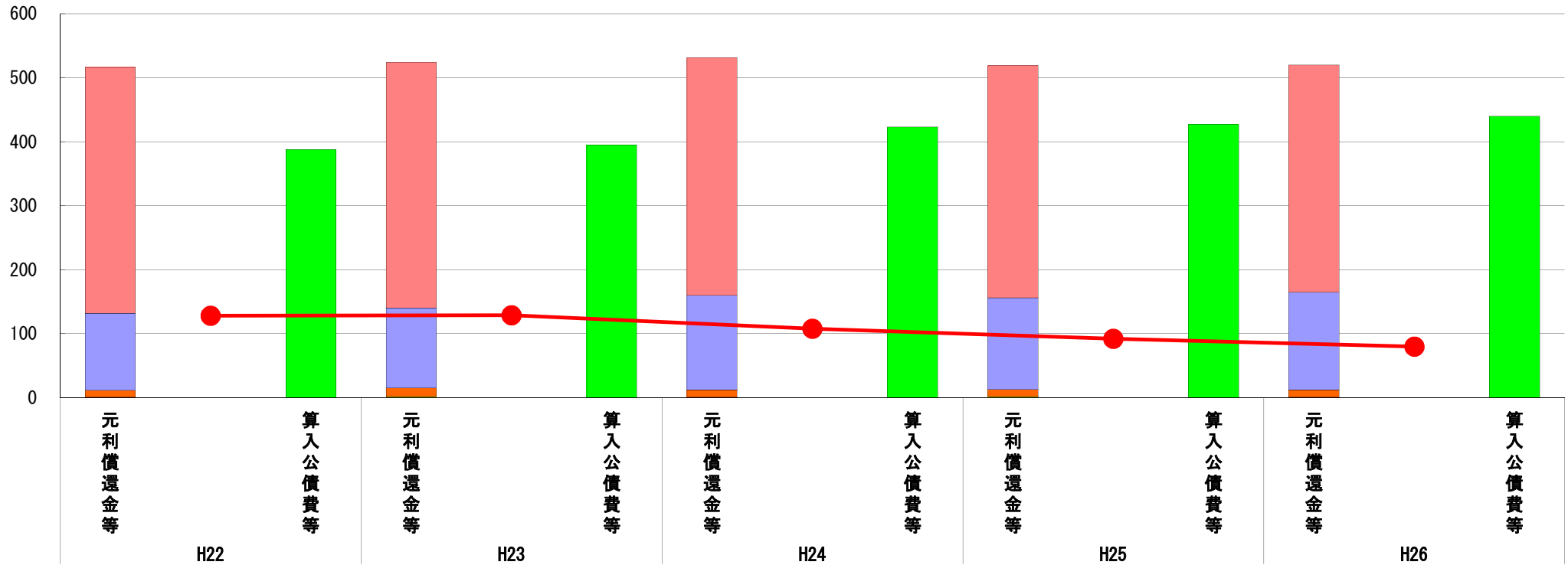


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県木祖村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		384	384	371	363	355
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		120	125	148	143	153
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	13	11	11	11
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		-	1	0	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		388	395	423	427	440
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		128	129	108	92	80

## 分析欄

元利償還金等については公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加により増加傾向にある。また借入資金の選択により算入公債費等は増加しているため実質公債費比率の減少傾向につながっている。公債費の抑制と事業実施については算入公債費の考慮により実質公債費の一層の減少を図っていく。

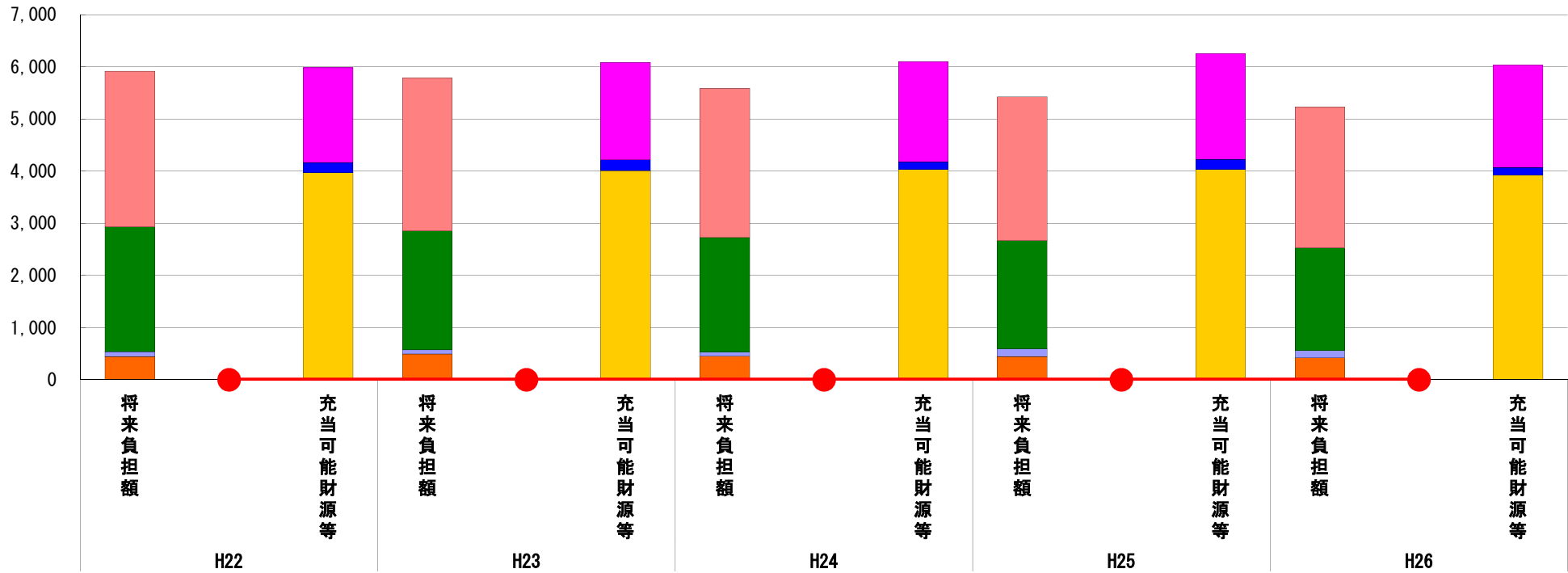
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県木祖村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,991	2,936	2,865	2,762	2,698
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,394	2,280	2,193	2,071	1,976
	組合等負担等見込額		90	79	78	151	138
	退職手当負担見込額		444	495	454	444	421
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,818	1,866	1,922	2,022	1,960
	充当可能特定歳入		187	213	145	192	144
	基準財政需要額算入見込額		3,977	4,007	4,037	4,036	3,929
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 63	▲ 297	▲ 515	▲ 822	▲ 800

## 分析欄

将来負担額については地方債発行の抑制により現在高が減少した。充当可能財源等については基金の積立により増加となった。充当可能額等が将来負担額を上回り将来負担比率が0%となっている現状を維持できるように公債費の抑制と充当可能財源の確保を図っていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。